

四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

安藤建設株式会社

(E00088)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島6丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内1丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 当第3四半期連結 累計期間	第92期 当第3四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	162,831	63,224	251,394
経常利益（百万円）	2,182	2,008	1,985
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△1,643	△1,006	1,130
純資産額（百万円）	—	24,423	27,925
総資産額（百万円）	—	200,701	175,254
1株当たり純資産額（円）	—	293.09	335.48
1株当たり四半期純損失（△）又は当 期純利益（円）	△19.87	△12.17	13.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	12.1	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,368	—	1,759
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,030	—	△540
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,219	—	△5,953
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	—	26,357	13,485
従業員数（人）	—	2,040	2,021

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,040
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,774
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設事業（百万円）	28,233
合計（百万円）	28,233

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設事業（百万円）	62,119
不動産事業（百万円）	1,104
合計（百万円）	63,224

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3. 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業					
	建築物	164,657	126,460	291,117	141,430	149,687
	土木工事	11,791	2,428	14,219	6,576	7,643
	計	176,448	128,889	305,337	148,007	157,330
	不動産事業	—	—	—	1,900	—
	合計	176,448	128,889	305,337	149,907	157,330
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業					
	建築物	165,013	213,018	378,031	213,374	164,657
	土木工事	12,789	12,475	25,265	13,474	11,791
	計	177,802	225,493	403,296	226,848	176,448
	不動産事業	—	—	—	4,341	—
	合計	177,802	225,493	403,296	231,190	176,448

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、期中中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
 2. 期末繰越高は（期首繰越高＋期中受注高－期中売上高）である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業			
	建築工事	1,899	25,344	27,243
	土木工事	188	130	318
	計	2,087	25,474	27,561

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業			
	建築工事	6,044	50,269	56,313
	土木工事	1,492	351	1,843
	計	7,536	50,620	58,157
	不動産事業	—	563	563
	合計	7,536	51,183	58,720

(注) 当第3四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高 (平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	34,895	114,792	149,687
土木工事	3,993	3,649	7,643
計	38,888	118,441	157,330

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場等の混乱による海外経済の一段の減速と内需の停滞、また、株式市場の落ち込みや円高を背景とした企業の収益環境の悪化により、不況感が一段と強まった。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、欧米の景気後退による外需の減速により、企業収益が急速に悪化する中、民間企業では生産調整を加速、設備投資活動も急激に後退したことから、経営環境はさらに厳しいものとなった。

このような状況にあつて当社グループは、平成20年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュー2008）」が一定の成果をあげ、完成工事総利益率は順調に改善し、売上高は63,224百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2,332百万円（前年同期比248.6%増）、経常利益は2,008百万円（前年同期比457.5%増）となったが、投資有価証券評価損549百万円、貸倒引当金繰入額3,353百万円等の特別損失の計上により、四半期純損失は1,006百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①建設事業

選別受注の徹底及び手持工事の利益改善により、売上高は62,119百万円（前年同期比4.0%増）、売上総利益は4,496百万円（前年同期比55.7%増）、営業利益は2,737百万円となった。

②不動産事業

売上高は1,104百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益は290百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は112百万円となった。

なお、前年同期増減率については、参考として記載している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,331百万円増加し、26,357百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,679百万円の収入超過となった。これは、仕入債務の増加6,074百万円、未成工事受入金の増加5,696百万円等による収入超過が、売上債権の増加5,001百万円、未成工事支出金の増加811百万円等による支出超過を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1,482百万円、投資有価証券の売却による収入328百万円が、有形固定資産の取得による支出218百万円を上回ったこと等により、1,542百万円の収入超過となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額4,353百万円、長期借入金の返済による支出3,405百万円が、社債の発行による収入1,500百万円、長期借入れによる収入500百万円を上回ったこと等により、5,888百万円の支出超過となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は166百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間において提出会社が意思決定した、佐倉プレハブ工場（千葉県佐倉市）の売却は、平成20年12月をもって完了した。

なお、売却に伴い、佐倉プレハブ工場の土地、建物、機械装置等について、26百万円の固定資産売却益を当第3四半期連結会計期間において計上している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,777,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,413,000	82,413	同上
単元未満株式	普通株式 298,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,413	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が981株含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,777,000	—	2,777,000	3.25
計	—	2,777,000	—	2,777,000	3.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	162	209	233	225	206	155	155	147	146
最低(円)	146	157	193	180	146	116	118	122	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,657	13,785
受取手形・完成工事未収入金等	84,793	87,735
販売用不動産	1,839	2,447
未成工事支出金	20,173	6,930
不動産事業支出金	9,678	3,704
繰延税金資産	5,333	4,046
その他	5,386	5,269
貸倒引当金	△419	△434
流動資産合計	153,442	123,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,869	15,157
土地	19,554	21,095
その他	2,748	2,902
減価償却累計額	△11,496	△12,000
有形固定資産合計	25,675	27,155
無形固定資産		
ソフトウェア	386	444
その他	250	250
無形固定資産合計	636	694
投資その他の資産		
投資有価証券	16,677	20,834
繰延税金資産	2,083	1,083
その他	6,604	3,077
貸倒引当金	△4,419	△1,076
投資その他の資産合計	20,946	23,919
固定資産合計	47,258	51,769
資産合計	200,701	175,254

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,673	76,265
短期借入金	41,017	23,209
1年内償還予定の社債	970	1,060
未払法人税等	184	219
未成工事受入金	25,276	11,449
完成工事補償引当金	226	226
賞与引当金	492	1,095
工事損失引当金	185	385
その他	9,175	6,480
流動負債合計	147,200	120,393
固定負債		
社債	1,940	1,000
長期借入金	17,636	16,640
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,880
退職給付引当金	3,345	3,368
その他	1,273	1,045
固定負債合計	29,076	26,935
負債合計	176,277	147,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	4,162	5,407
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,163	19,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	1,905
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	5,553	6,364
為替換算調整勘定	82	75
評価・換算差額等合計	6,078	8,338
少数株主持分	182	178
純資産合計	24,423	27,925
負債純資産合計	200,701	175,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	159,247
不動産事業売上高	3,584
売上高合計	162,831
売上原価	
完成工事原価	149,879
不動産事業売上原価	2,531
売上原価合計	152,410
売上総利益	
完成工事総利益	9,368
不動産事業総利益	1,052
売上総利益合計	10,420
販売費及び一般管理費	※ 7,538
営業利益	2,882
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	240
その他	222
営業外収益合計	516
営業外費用	
支払利息	888
その他	328
営業外費用合計	1,216
経常利益	2,182
特別利益	
貸倒引当金戻入額	72
投資有価証券売却益	54
固定資産売却益	138
その他	2
特別利益合計	268
特別損失	
減損損失	341
投資有価証券評価損	793
貸倒引当金繰入額	3,411
たな卸資産評価損	392
その他	244
特別損失合計	5,184
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733
法人税、住民税及び事業税	△1,111
少数株主利益	20
四半期純損失(△)	△1,643

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	62,119
不動産事業売上高	1,104
売上高合計	63,224
売上原価	
完成工事原価	57,622
不動産事業売上原価	814
売上原価合計	58,436
売上総利益	
完成工事総利益	4,496
不動産事業総利益	290
売上総利益合計	4,787
販売費及び一般管理費	※ 2,454
営業利益	2,332
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	72
違約金収入	102
その他	18
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	345
その他	184
営業外費用合計	530
経常利益	2,008
特別利益	
投資有価証券売却益	51
固定資産売却益	138
その他	40
特別利益合計	230
特別損失	
投資有価証券評価損	549
貸倒引当金繰入額	3,353
その他	91
特別損失合計	3,994
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,755
法人税、住民税及び事業税	△754
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△1,006

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733
減価償却費	507
減損損失	341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△189
受取利息及び受取配当金	△293
支払利息	888
有形固定資産売却損益(△は益)	△138
投資有価証券売却損益(△は益)	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	793
売上債権の増減額(△は増加)	△1,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,335
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,222
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,839
その他	3,321
小計	△7,575
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△892
法人税等の支払額	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△444
無形固定資産の取得による支出	△64
有形固定資産の売却による収入	1,482
投資有価証券の取得による支出	△616
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,535
その他	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,411
長期借入れによる収入	11,000
長期借入金の返済による支出	△7,609
社債の発行による収入	1,500
社債の償還による支出	△650
配当金の支払額	△413
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産及び不動産事業支出金については個別法による原価法、材料貯蔵品については総平均法による原価法によって算定していたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、それぞれ、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、443百万円増加している。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。 これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(4) 収益の計上方法の変更 従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 これにより、当第3四半期連結累計期間に係る営業利益は58百万円増加している。 なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 実地たな卸の省略	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プロパスト</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td> </tr> </table> <p>このほか受取手形割引高 56百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 497</p>	(株)プロパスト	348百万円	日本エスリード(株)	234	(株)タカラレーベン	180	明和地所(株)	14	その他	5	計	783	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table>	扶桑レクセル(株)	886百万円	(株)フージャースコーポレーション	164	(株)タカラレーベン	162	日本エスリード(株)	36	計	1,249
(株)プロパスト	348百万円																						
日本エスリード(株)	234																						
(株)タカラレーベン	180																						
明和地所(株)	14																						
その他	5																						
計	783																						
扶桑レクセル(株)	886百万円																						
(株)フージャースコーポレーション	164																						
(株)タカラレーベン	162																						
日本エスリード(株)	36																						
計	1,249																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,516百万円	賞与引当金繰入額	169
従業員給料手当	3,516百万円			
賞与引当金繰入額	169			

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,008百万円	賞与引当金繰入額	169
従業員給料手当	1,008百万円			
賞与引当金繰入額	169			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	26,657百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300
現金及び現金同等物	26,357

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,776,543

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,119	1,104	63,224	—	63,224
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	74	75	△75	—
計	62,119	1,179	63,299	△75	63,224
営業費用	59,382	1,066	60,448	442	60,891
営業利益	2,737	112	2,850	△518	2,332

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,247	3,584	162,831	—	162,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	258	260	△260	—
計	159,249	3,842	163,092	△260	162,831
営業費用	155,332	3,354	158,687	1,262	159,949
営業利益	3,917	488	4,405	△1,522	2,882

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	293.09円	1株当たり純資産額	335.48円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19.87円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.17円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,643	△1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,643	△1,006
期中平均株式数(千株)	82,710	82,711

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月16日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議した。

1. 譲渡の理由

譲渡対象固定資産は、賃貸ビルとして所有していたが、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため譲渡した。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
名 称：安藤八重洲ビル 所 在 地：東京都中央区八重洲二丁目 2 番13他 土地面積： 870.16㎡ 建物面積：5,694.26㎡	3,522百万円	8,000百万円	賃貸事務所

3. 譲渡先の概要

商号	清和総合建物株式会社
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目 1 番23号
代表者	代表取締役 青木 芳郎
資本金	1,225百万円 (平成20年 3 月31日現在)
大株主	中央不動産株式会社 株式会社ユウシュウコープ 名古屋ビルディング株式会社 他 (平成20年 3 月31日現在)
主な事業の内容	不動産業
当社との関係	資本関係：当社は譲渡先の株式を発行済株式総数の2.7%保有している。 人的関係：譲渡先の取締役 1 名は当社顧問 取引関係：営業取引等

4. 譲渡の日程

平成20年12月16日 取締役会決議
平成20年12月22日 契約締結
平成21年 1 月30日 物件引渡し

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該資産の譲渡に伴い、平成21年 3 月期に特別利益約42億円を計上する見込である。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(1)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

(2)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(4)収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

(3)「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年12月16日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成21年1月30日付けで固定資産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。